

第8期介護保険事業計画期間中の給付実績について（報告）

進捗管理の実施に当たって

介護保険事業の運営の安定化を目的とし、PDCA サイクルの活用による保険者機能の強化に向けた体制等の構築のため、令和4年度における給付実績と、「第8期介護保険事業計画」の計画値との乖離状況とその要因の考察を別紙「サービス見込量の進捗管理のための作業シート」により行うもの。

ステップ1：認定率の比較

- ・要介護認定率（認定者数÷1号被保険者数）

うち前期高齢者認定率（前期高齢者認定者数÷前期高齢者1号被保険者数）

うち後期高齢者認定率（後期高齢者認定者数÷後期高齢者1号被保険者数）

比較結果 要介護認定率が計画値より0.4%減少
うち後期高齢者認定率が計画値より0.5%減少

ステップ2：受給率の比較

- ・受給率（利用者数÷1号被保険者数）

比較結果 受給率が計画値より0.2%以上増加したサービス
(3)「訪問看護」 (5)「居宅療養管理指導」
受給率が計画値より0.2%以上減少したサービス
(6)「通所介護」 (22)「地域密着型通所介護」
(27)「介護予防支援・居宅介護支援」

ステップ3：受給者1人あたりの給付費の比較

- ・受給者1人あたりの給付費（年間給付総額÷利用者数）

比較結果 受給者1人あたりの給付費が計画値より10%以上増加したサービス
(17)「小規模多機能居宅介護」
受給者1人あたりの給付費が計画値より10%以上減少したサービス
(15)「夜間対応型訪問介護」 (26)「介護療養型医療施設」

ステップ4：サービス提供体制に関する現状と課題

○現状の分析（計画値と実績値の比較）

① 認定率

被保険者数の実績値が計画値よりも低かったことが影響し、認定者数も実績値が計画値よりも低くなったことが考えられる。

② 受給率

在宅のサービスが増加している一方で通所によるサービスが減少している。これは、新型コロナウイルス感染症の影響により、複数の被保険者が利用する通所サービスを控えて、被保険者1人が利用する在宅サービスのニーズが増えたものと考えられる。

③ 受給者一人あたりの給付費

計画値と実績値との差異は、令和3年度の介護報酬改定による影響の他、利用日数（回数）など計画時に見込んだ利用者のニーズに変化が生じていることが考えられる。

④ その他

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響は、減少傾向にあるものの、今後も利用者数、利用日数（単位数）などの推移を継続して注視していく必要がある。

○今後の課題

今後も実態調査等により利用者のニーズを把握し、日常生活圏域ごとに偏りなくサービスが提供されるよう、事業者の整備を図っていく。

～実績値の出典～

ステップ1 認定者数、1号被保険者数共に「介護保険事業状況報告」令和4年9月月報より

ステップ2 1号被保険者数：「介護保険事業状況報告」令和4年9月月報より

利用者数：「介護保険事業状況報告」令和4年度月報の集計による年間延べ利用者数

ステップ3 年間給付総額：「介護保険事業状況報告」令和4年度月報の集計による年間給付総額

利用者数：「介護保険事業状況報告」令和4年度月報の集計による年間延べ利用者数

サービス見込量の進捗管理のための作業シート

計画値：令和4年度、実績値：平成5年3月末

ステップ1：認定率の比較

		(%)			
		計画値 (A)	実績値 (B)	差異 (B)-(A)	差異について考えられる要因やその確認方法
要介護認定率		17.6%	17.2%	-0.4%	計画値と比較した認定者数の差異による
年齢階級	前期高齢者	4.6%	4.5%	-0.1%	大きな差異なし
	後期高齢者	28.8%	28.3%	-0.5%	計画値と比較した認定者数の差異による

ステップ2：受給率の比較

		(%)				
サービス名		計画値 (A)	実績値 (B)	差異 (B)-(A)	差異について考えられる要因やその確認方法	
(1)	訪問介護	3.3%	3.3%	0.0%	大きな差異なし	
(2)	訪問入浴介護	0.2%	0.2%	0.0%	大きな差異なし	
(3)	訪問看護	1.8%	2.1%	0.3%	計画値と比較した利用者数の差異による	
(4)	訪問リハビリテーション	0.3%	0.3%	0.0%	大きな差異なし	
(5)	居宅療養管理指導	3.5%	3.8%	0.3%	計画値と比較した利用者数の差異による	
(6)	通所介護	3.7%	3.3%	-0.4%	計画値と比較した利用者数の差異による	
(7)	居宅サービス 通所リハビリテーション	1.0%	0.9%	-0.1%	計画値と比較した利用者数の差異による	
(8)	短期入所生活介護	0.7%	0.6%	-0.1%	大きな差異なし	
(9)	短期入所療養介護（老健）	0.1%	0.1%	0.0%	大きな差異なし	
(10)	短期入所療養介護（病院）	-	-	-	計画値、実績値なし	
(11)	短期入所療養介護（介護医療院）	-	0.0%	-	計画値なし、実績値あり	
(12)	福祉用具貸与	6.5%	6.6%	0.1%	大きな差異なし	
(13)	特定施設入居者生活介護	1.3%	1.2%	-0.1%	大きな差異なし	
(14)	地域密着型 サービス	定期巡回・随時対応型	0.1%	0.1%	0.0%	大きな差異なし
(15)		夜間対応型訪問介護	0.0%	0.0%	0.0%	大きな差異なし
(16)		認知症対応型通所介護	0.1%	0.1%	0.0%	大きな差異なし
(17)		小規模多機能居宅介護	0.1%	0.1%	0.0%	大きな差異なし
(18)		認知症対応型共同生活介護	0.4%	0.4%	0.0%	大きな差異なし
(19)		地域密着型特定施設入居者生活介護	0.0%	0.0%	0.0%	大きな差異なし
(20)		地域密着型介護老人福祉施設	0.1%	0.1%	0.0%	大きな差異なし
(21)		看護小規模多機能型居宅介護	0.0%	0.0%	0.0%	大きな差異なし
(22)		地域密着型通所介護	1.7%	1.4%	-0.3%	計画値と比較した利用者数の差異による
(23)	施設サービス	介護老人福祉施設	1.8%	1.7%	-0.1%	大きな差異なし
(24)		介護老人保健施設	0.7%	0.6%	-0.1%	大きな差異なし
(25)		介護医療院	0.1%	0.1%	0.0%	大きな差異なし
(26)		介護療養型医療施設	0.0%	0.0%	0.0%	大きな差異なし
(27)	介護予防支援・居宅介護支援	9.7%	9.5%	-0.2%	計画値と比較した利用者数の差異による	

ステップ3：受給者1人あたり給付費の比較

(円)

サービス名		計画値 (A)	実績値 (B)	差 (B)-(A)	異 (%)	差異について考えられる要因やその確認方法
(1)	訪問介護	63,982	68,103	4,121	6.4%	大きな差異なし
(2)	訪問入浴介護	60,326	59,627	-699	-1.2%	大きな差異なし
(3)	訪問看護	41,988	41,161	-828	-2.0%	大きな差異なし
(4)	訪問リハビリテーション	37,577	38,119	542	1.4%	大きな差異なし
(5)	居宅療養管理指導	13,706	14,122	416	3.0%	大きな差異なし
(6)	通所介護	83,677	83,501	-176	-0.2%	大きな差異なし
(7)	通所リハビリテーション	61,662	58,088	-3,575	-5.8%	大きな差異なし
(8)	短期入所生活介護	116,685	118,089	1,405	1.2%	大きな差異なし
(9)	短期入所療養介護（老健）	92,550	85,257	-7,293	-7.9%	大きな差異なし
(10)	短期入所療養介護（病院）	-	-	-	-	計画値、実績値なし
(11)	短期入所療養介護（介護医療院）	-	166,450	166,450	-	計画値なし、実績値あり
(12)	福祉用具貸与	12,470	13,042	572	4.6%	大きな差異なし
(13)	特定施設入居者生活介護	190,410	192,500	2,090	1.1%	大きな差異なし
(14)	定期巡回・随時対応型	158,780	172,407	13,627	8.6%	大きな差異なし
(15)	夜間対応型訪問介護	49,090	34,462	-14,628	-29.8%	計画値と比較した利用回数の差異による
(16)	認知症対応型通所介護	142,301	139,251	-3,050	-2.1%	大きな差異なし
(17)	小規模多機能居宅介護	191,494	214,787	23,293	12.2%	介護報酬改定における基本報酬の引上等による
(18)	認知症対応型共同生活介護	261,166	262,815	1,649	0.6%	大きな差異なし
(19)	地域密着型特定施設入居者生活介護	196,138	187,298	-8,840	-4.5%	大きな差異なし
(20)	地域密着型介護老人福祉施設	253,741	253,617	-123	0.0%	大きな差異なし
(21)	看護小規模多機能型居宅介護	268,989	249,084	-19,905	-7.4%	大きな差異なし
(22)	地域密着型通所介護	68,302	65,199	-3,103	-4.5%	大きな差異なし
(23)	介護老人福祉施設	270,502	271,617	1,115	0.4%	大きな差異なし
(24)	介護老人保健施設	294,352	306,097	11,745	4.0%	大きな差異なし
(25)	介護医療院	390,818	372,819	-18,000	-4.6%	大きな差異なし
(26)	介護療養型医療施設	364,678	325,649	-39,029	-10.7%	介護報酬改定における基本報酬の引下等による
(27)	介護予防支援・居宅介護支援	13,680	14,115	435	3.2%	大きな差異なし

ステップ4：サービス提供体制に関する現状と課題

○現状の分析

計画値と実績値を比較すると、認定率については-0.4%の差異が生じており被保険者数の実績値が計画値よりも低かったことが認定者数に影響していることが考えられる。

受給率については±0.2%以上の差異が生じたサービスとして、在宅でのサービスが増加している一方で通所によるサービスが減少している。

また、受給者一人あたりの給付費に±10%以上の差異が生じたサービスがあり、これは令和3年度の介護報酬改定の影響の他、利用日数（回数）など計画時に見込んだ利用者のニーズに変化が生じていることが考えられる。

受給率、一人あたりの給付費ともに新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響は、減少傾向にあるものの引続き利用控えやサービス選定方針の変化などが生じている可能性もあることから、今後も利用者数、利用日数（単位数）などの推移を注視していく必要がある。

○今後の課題

今後も実態調査等により利用者のニーズを把握し、日常生活圏域ごとに偏りなくサービスが提供されるよう、事業者の整備を図っていく。